

令和 5 年 度

笛吹市簡易水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	7
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	7
別表1	予算決算対照表	9
別表2	比較損益計算書	13
別表3	給水原価費用別構成表	14
別表4	比較貸借対照表	15
別表5	経営分析比較表	16
別表6	業務実績比較表	18

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。千円未満は実数を表示している。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」……負数又は減数
- 「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの
- 「－」……該当数値がないもの又は算出不能なもの
- 4 簡易水道事業については令和2年度より公営企業会計に移行した。

令和 5 年度笛吹市簡易水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

【1】 審査の対象

笛吹市簡易水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 2 日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市簡易水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	2, 4 6 8 万 7 千円	2, 5 7 1 万円
収益的支出	2, 4 6 8 万 7 千円	2, 0 1 3 万 4 千円
収支差引額		5 5 7 万 6 千円

収益的収入は、予算額 2,468 万 7 千円に対し、決算額は、2,571 万円（うち消費税 30 万 3 千円）で、収入率は、104.1%である。

収益的支出は、予算額 2,468 万 7 千円に対し、決算額は、2,013 万 4 千円（うち消費税 70 万 1 千円）で、執行率は、81.6%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越は 0 円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 338 万 2 千円、営業外収益 2,232 万 8 千円、特別利益 0 円である。収入の予算に対して、営業収益は、20 万 4 千円の減である。主なものは、給水収益 22 万 1 千円の減である。また、営業外収益は、収入予算に対して 122 万 9 千円の増である。増加したのは、長期前受金戻入 35 万円、消費税及び地方消費税還付金 88 万 1 千円である。

支出の決算額の内訳は、営業費用 2,001 万 9 千円、営業外費用 10 万 7 千円、特別損失 7 千円である。また、支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては原水及び浄水費 194 万 6 千円、配水及び給水費 165 万 1 千円など、営業外費用においては消費税及び地方消費税 10 万 7 千円、雑支出 34 万 7 千円などである。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	5 2 8 万 1 千円	4 9 8 万 1 千円
資本的支出	8 6 5 万 9 千円	7 2 2 万 7 千円
収支差引額		△ 2 2 4 万 6 千円

資本的収入は、予算額 528 万 1 千円に対し、決算額は 498 万 1 千円で、収入率は 94.3%である。

資本的支出は、予算額 865 万 9 千円に対し、決算額は、722 万 7 千円（うち消費税 48 万 2 千円）で、執行率 83.5%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、0 万円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 400 万円、出資金 95 万 8 千円、補助金 2 万 3 千円である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費 531 万 1 千円、企業債償還金 191 万 5 千円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費 143 万 1 千円、企業債償還金 125 円である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 224 万 6 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況（決算年度予算）

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	4,300	4,000

建設改良事業を目的とする当年度借入額は4,00万円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

（単位 千円）

区 分	令和5年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和5年3月 末日現在
政 府 資 金	4,643	0	675	3,968
公共団体金融機構	0	4,000	0	4,000
市中銀行	8,680	0	1,240	7,440
計	13,323	4,000	1,915	15,408

企業債の状況は、当年度借入額400万円、償還額191万5千円で、年度末現在高は1,540万8千円となっている。なお、昨年度末残高は1,332万3千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額250万円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

（単位 千円）

区 分	前年度より 繰越額	当年度 発生額	当年度 使用額	令和6年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	2,555	0	2,246	308
当年度分損益勘定 留保資金	0	961	0	961
過年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
計	2,555	961	2,246	1,269

損益勘定留保資金等の当年度発生額は96万1千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額224万6千円は、資本的収支の不足額補てん財

源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、126 万 9 千円となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表 2 に示すとおりである。

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）は 2,452 万 6 千円であり、総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）は 1,943 万 3 千円であった。

営業収益 307 万 9 千円に対し、営業費用は 1,931 万 8 千円であり、営業利益は△1,623 万 8 千円であった。営業外収益 2,144 万 6 千円、営業外費用 10 万 7 千円を加味した経常利益は 510 万円であり、特別損失 7 千円を合わせた当年度純利益は 509 万 3 千円となった。

（1）営業収益について

営業収益 307 万 9 千円の内訳は、給水収益 303 万 8 千円、その他営業収益 4 万 1 千円である。

その他営業収益の主な内容は、手数料 4 万 1 千円である。

（2）営業費用について

営業費用 1,931 万 8 千円の内訳は、原水及び浄水費 405 万 4 千円、配水及び給水費 117 万 6 千円、総係費 185 万 5 千円、減価償却費 1,223 万 1 千円である。資産減耗費及びその他営業費用は、0 円となっている。

（3）営業外収益について

営業外収益 2,144 万 6 千円の内訳は、他会計補助金 1,017 万 2 千円、長期前受金戻入 1,127 万円、雑収益 3 千円、受取利息及び配当金 187 円である。

（4）営業外費用について

営業外費用 10 万 7 千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 10 万 7 千円、雑支出は 0 円である。

（5）特別利益について

令和 5 年度の特別利益は 0 円である。

（6）特別損失について

特別損失 7 千円は、過年度損益修正損である。

◎給水原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

(1) 有収水量 1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)÷(A)	給水原価 (イ) (C)÷(A)	販売利益 (ア)－(イ)	料金回収率 (ア)÷(イ) ×100
令和5年度	55,115	3,038,263	8,155,665	55.1	148.0	△ 92.9	37.2
令和4年度	57,659	3,229,736	9,071,726	56.0	157.3	△ 101.3	35.6

(注) 費用＝経常費用－（長期前受金戻入＋受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）

(注) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の有収水量は5万5千m³であり、1m³当りの供給単価55.1円に対し給水原価は148円になっている。供給単価が給水原価に対し92.9円不足しており、料金回収率は37.2%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表 (単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和5年度	1,915	107	2,022	3,038	63.0	3.5	66.6
令和4年度	1,903	123	2,026	3,229	58.9	3.8	62.7

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は63.1%となっている。企業債の償還額は給水収益の66.6%となっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算	式	令和5年度	令和4年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費÷（営業収益－受託工事収益）	×100		
営業収益対営業費用比率	営業収益÷営業費用	×100	15.9%	16.7%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益÷営業外費用	×100	19872.5%	3964.0%
総収益対総費用比率	総収益÷総費用	×100	126.2%	118.5%

職員給与費対営業収益比率については、簡易水道事業会計では損益勘定所属職員数は0人である。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益— 受託工事収益 (C)	損益勘 定所属 職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
令和4年度				0			

簡易水道事業会計では損益勘定所属職員数は0人のため数値がない。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、2億4,966万7千円である。資産の構成は、固定資産が88.4%、流動資産が11.6%となっている。

ア 固定資産は、2億2,073万4千円である。構築物は1億9,179万1千円、機械及び装置は734万8千円、車両運搬費、工具器具及び備品は0円である。

イ 流動資産は、2,893万2千円である。現金・預金は2,797万2千円、未収金は94万5千円、貸倒引当金△1千円である。

(2) 負債について

負債の総額は、1億9,969万7千円である。固定負債は1,347万8千円である。

流動負債は589万7千円であり、企業債192万9千円、未払金395万円などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費75万8千円、総係費194万8千円などである。

繰延収益は1億8,032万2千円である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、4,997万円である。

ア 資本金は、1,057万4千円である。

イ 剰余金は、3,939万6千円である。

資本剰余金は、2,158万6千円であり、内訳は、他会計負担金900万円、県負担金1,258万6千円である。

利益剰余金は、1,780万9千円であり、内訳は、建設改良積立金1,270万円、当年度未処理分利益剰余金510万9千円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

給水世帯数は289戸（前年度比4戸減）、現在給水人口は305人（同6人減）である。年間総配水量は60,899 m^3 （同1,979 m^3 減）、年間有収水量は55,115 m^3 （同2,544 m^3 減）であり、年間有収率は90.5%（1.2%減）であった。

決算年度における一日最大配水量は302 m^3 （6 m^3 減）、一日平均配水量は166 m^3 （同6 m^3 減）であり、配水管延長は10,358m（昨年同）である。

6 不納欠損処分について

決算年度において、不納欠損処分を行ったものは6件、8千円である。

【 審査意見 】

本市の令和5年度簡易水道事業は、給水人口は305人（前年度比6人減）、給水世帯数は289戸（同4戸減）となっている。総配水量、有収水量は、前年度と比べて減となっている。これは、給水人口の減が要因の一つと考えられる。

経営成績においては、当年度純利益は509万3千円である。これに伴い総収益対総費用比率は126.2%、営業収益対営業費用比率は15.9%であった。

給水原価と供給単価の状況をみると、給水原価148.0円/ m^3 に対し、供給単価55.1円/ m^3 であり、1 m^3 当たり92.9円の不足が生じている。前年度より不足額が改善しているが、これは経常費用（主なものは修繕費）が減少したことにより、営業費用が減少したためである。

簡易水道料金の徴収状況は、未収金が4万1千円（前年度5万4千円）となった。今後も規滞納縮減のための取り組みを進められたい。

本市の簡易水道事業は、令和２年度より公営企業会計へ移行したが、一般会計からの負担を必要とするところが多い。使用料収益についても増加が見込めない中で、施設老朽化による修繕費の増加も予想され、経営維持に向けた努力が重要になる。

今後も、各施設の維持管理費の合理的な削減等を図り、経営の改善に努められたい。また、上水道の料金との公平性についても、引き続き研究を行なっていただきたい。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算			額		決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計	合計				予算額	決算額		
1 簡易水道事業収益	24,687,000	0	0	24,687,000	24,687,000	25,710,801	1,023,801	104.1	100.0	100.0	303,716	25,407,085
1 営業収益	3,587,000	0	0	3,587,000	3,587,000	3,382,479	△ 204,521	94.3	14.5	13.2	302,616	3,079,863
1 給水収益	3,562,000	0	0	3,562,000	3,562,000	3,340,879	△ 221,121	93.8	14.4	13.0	302,616	3,038,263
2 その他営業収益	25,000	0	0	25,000	25,000	41,600	16,600	166.4	0.1	0.2	0	41,600
2 営業外収益	21,099,000	0	0	21,099,000	21,099,000	22,328,322	1,229,322	105.8	85.5	86.8	1,100	22,327,222
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0	1,000	1,000	187	△ 813	18.7	0.0	0.0	0	187
2 他会計補助金	10,172,000	0	0	10,172,000	10,172,000	10,172,000	0	100.0	41.2	39.6	0	10,172,000
3 長期前受金戻入	10,920,000	0	0	10,920,000	10,920,000	11,270,497	350,497	103.2	44.2	43.8	0	11,270,497
4 雑収益	6,000	0	0	6,000	6,000	4,400	△ 1,600	73.3	0.0	0.0	1,100	3,300
5 消費税及び 地方消費税還付金	0	0	0	0	0	881,238	881,238	0.0	0.0	3.4	0	881,238
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支出】

(単位：円)

区 分	予				算 額				決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き	
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計			合 計									
					地方公営企業法第26条第3項による繰越額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額										
1 簡易水道事業費用	24,687,000	0	0	0	0	24,687,000	0	0	24,687,000	20,134,701	0	4,552,299	81.6	100.0	100.0	701,442	19,433,259
1 営業費用	23,767,000	0	0	0	0	23,767,000	0	0	23,767,000	20,019,683	0	3,747,317	84.2	96.3	99.4	701,442	19,318,241
1 1 原水及び浄水費	6,401,000	0	0	0	0	6,401,000	0	0	6,401,000	4,454,666	0	1,946,334	69.6	25.9	22.1	400,049	4,054,617
2 配水及び給水費	2,964,000	0	0	△ 20,000	0	2,944,000	0	0	2,944,000	1,292,380	0	1,651,620	43.9	11.9	6.4	116,050	1,176,330
3 総経費	2,035,000	0	0	20,000	0	2,055,000	0	0	2,055,000	2,040,999	0	14,001	99.3	8.3	10.1	185,343	1,855,656
4 減価償却費	12,365,000	0	0	0	0	12,365,000	0	0	12,365,000	12,231,638	0	133,362	98.9	50.1	60.7	0	12,231,638
5 資産減耗費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
6 その他営業費用	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
2 営業外費用	562,000	0	0	0	0	562,000	0	0	562,000	107,921	0	454,079	19.2	2.3	0.5	0	107,921
1 支払利息及び企業債取崩費	108,000	0	0	0	0	108,000	0	0	108,000	107,921	0	79	99.9	0.4	0.5	0	107,921
2 消費税及び地方消費税	107,000	0	0	0	0	107,000	0	0	107,000	0	0	107,000	0.0	0.4	0.0	0	0
3 雑支出	347,000	0	0	0	0	347,000	0	0	347,000	0	0	347,000	0.0	1.4	0.0	0	0
3 特別損失	58,000	0	0	0	0	58,000	0	0	58,000	7,097	0	50,903	12.2	0.2	0.0	0	7,097
1 過年度損益修正損	58,000	0	0	0	0	58,000	0	0	58,000	7,097	0	50,903	12.2	0.2	0.0	0	7,097
4 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0.0	1.2	0.0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0.0	1.2	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額					予算額に 対する比 率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計		予算額	決算額		
1 資本的収入	5,281,000	0	0	0	5,281,000	94.3	100.0	100.0	0	4,981,000
1 企業債	4,300,000	0	0	0	4,300,000	93.0	81.4	80.3	0	4,000,000
1 企業債	4,300,000	0	0	0	4,300,000	93.0	81.4	80.3	0	4,000,000
2 出資金	958,000	0	0	0	958,000	100.0	18.1	19.2	0	958,000
1 他会計出資金	958,000	0	0	0	958,000	100.0	18.1	19.2	0	958,000
3 補助金	23,000	0	0	0	23,000	100.0	0.4	0.5	0	23,000
1 補助金	23,000	0	0	0	23,000	100.0	0.4	0.5	0	23,000

区 分	予 算					額		決 算 額	不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費繰次繰越額	合 計				予算額	決算額		
1 資本的支出	6,239,000		0	6,239,000	2,420,000	0	8,659,000	7,227,775	1,431,225	83.5	100.0	100.0	482,900	6,744,875
1 建設改良費	4,323,000		0	4,323,000	2,420,000	0	6,743,000	5,311,900	1,431,100	78.8	77.9	73.5	482,900	4,829,000
1 水道建設費	4,323,000		0	4,323,000	2,420,000	0	6,743,000	5,311,900	1,431,100	78.8	77.9	73.5	482,900	4,829,000
2 企業債償還金	1,916,000		0	1,916,000	0	0	1,916,000	1,915,875	125	100.0	22.1	26.5	0	1,915,875
1 企業債償還金	1,916,000		0	1,916,000	0	0	1,916,000	1,915,875	125	100.0	22.1	26.5	0	1,915,875

別表 2

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
科 目	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営 業 収 益	3,429,188	3,399,436	99.1	3,079,863	90.6
給水収益	3,265,888	3,229,736	98.9	3,038,263	94.1
その他営業収益	163,300	169,700	103.9	41,600	24.5
営 業 費 用	22,114,719	20,401,609	92.3	19,318,241	94.7
原水及び浄水費	3,646,396	4,236,080	116.2	4,054,617	95.7
配水及び給水費	2,673,357	1,321,295	49.4	1,176,330	89.0
総係費	2,175,012	2,012,473	92.5	1,855,656	92.2
減価償却費	13,619,954	12,831,761	94.2	12,231,638	95.3
資産減耗費	0	0		0	
その他営業費用	0	0		0	
営 業 利 益	△ 18,685,531	△ 17,002,173	91.0	△ 16,238,378	95.5
営 業 外 収 益	22,435,071	21,434,826	95.5	21,446,596	100.1
受取利息及び配当金	146	179	122.6	187	104.5
他会計補助金	9,924,000	9,558,000	96.3	10,172,000	106.4
長期前受金戻入	12,455,425	11,870,614	95.3	11,270,497	94.9
雑収益	55,500	6,033	10.9	3,912	64.8
営 業 外 費 用	695,095	540,731	77.8	107,921	20.0
支払利息及び企業債取扱諸費	139,749	123,966	88.7	107,921	87.1
雑支出	555,346	416,765	75.0	0	皆減
経 常 利 益	3,054,445	3,891,922	127.4	5,100,297	131.0
特 別 利 益	2,103	0	皆減	0	
過年度損益修正益	0	0		0	
その他特別利益	2,103	0	皆減	0	
特 別 損 失	2,280	11,821	518.5	7,097	60.0
過年度損益修正損	2,280	11,821	518.5	7,097	60.0
その他特別損失	0	0		0	
当年度純利益	3,054,268	3,880,101	127.0	5,093,200	131.3
前年度繰越利益剰余金	81,910	136,178	166.3	16,279	12.0
当年度未処分利益剰余金	3,136,178	4,016,279	128.1	5,109,479	127.2

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成4年度金額	令和5年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	0	0	0.0	
	法定福利費	0	0	0.0	
	賃金	0	0	0.0	
	計	0	0	0.0	
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	123,966	107,921	0.6	87.1
	減価償却費	12,831,761	12,231,638	62.9	95.3
	その他	0	0	0.0	
	計	12,955,727	12,339,559	63.5	95.2
その他	動力費	2,398,805	2,133,730	11.0	88.9
	薬品費	264,000	254,100	1.3	96.3
	修繕費	1,161,965	878,000	4.5	75.6
	材料費	0	0	0.0	
	委託料	1,315,915	1,408,417	7.2	107.0
	その他	2,845,928	2,412,356	12.4	84.8
	計	7,986,613	7,086,603	36.5	88.7
合計		20,942,340	19,426,162	100.0	92.8
給水原価 に含まない費用	受託工事費	0	0	0.0	
	材料売却原価	0	0	0.0	
	委託料	0	0	0.0	
	報酬	0	0	0.0	
	手数料	0	0	0.0	
	特別損失	11,821	7,097	0.0	60.0
	計	11,821	7,097	0.0	60.0
合計		20,954,161	19,433,259	100.0	92.7

給水原価

$$(148.0) = \frac{\text{経常費用} 19,426,162 - (\text{長期前受金戻入} 11,270,497) + \text{受託工事費}(0) + (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}(0))}{\text{年間総有収水量}(55,115)}$$

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

別表 4

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固 定 資 産	240,969,296	228,137,535	90.8	94.7	220,734,897	88.4	96.8
有形固定資産	240,969,296	228,137,535	90.8	94.7	220,734,897	88.4	96.8
土地	21,586,950	21,586,950	8.6	100.0	21,586,950	8.6	100.0
建物	7,696	7,694	0.0	99.9	7,694	0.0	100.0
構築物	209,891,054	198,991,927	79.2	94.8	191,791,807	76.8	96.4
機械及び装置	9,483,596	7,550,964	3.0	79.6	7,348,446	2.9	97.3
車両運搬具	0	0	0.0		0	0.0	
工具器具及び備品	0	0	0.0		0	0.0	
流 動 資 産	19,342,738	23,169,256	9.2	119.8	28,932,928	11.6	124.9
現金及び預金	19,272,851	23,115,388	9.2	119.9	27,972,609	11.2	121.0
未収金	56,057	54,868	0.0	97.9	945,489	0.4	著増
貸倒引当金	△ 2,000	△ 1,000	0.0	200.0	△ 1,000	0.0	100.0
貯蔵品	0	0	0.0		0	0.0	
前払費用	15,830	0	0.0	皆減	15,830	0.0	皆増
前払金	0	0	0.0		0	0.0	
資 産 合 計	260,312,034	251,306,791	100.0	96.5	249,667,825	100.0	99.3
固 定 負 債	13,323,473	11,407,598	4.5	85.6	13,478,138	5.4	118.2
企業債	13,323,473	11,407,598	4.5	85.6	13,478,138	5.4	118.2
流 動 負 債	4,460,164	4,410,309	1.8	98.9	5,897,100	2.4	133.7
企業債	1,902,558	1,915,875	0.8	100.7	1,929,460	0.8	100.7
未払金	2,557,606	2,467,939	1.0	96.5	3,950,097	1.6	160.1
引当金	0	0	0.0		0	0.0	
その他流動負債	0	26,495	0.0	皆増	17,543	0.0	66.2
繰 延 収 益	203,440,245	191,569,631	76.2	94.2	180,322,134	72.2	94.1
長期前受金	228,190,394	228,190,394	90.8	100.0	228,213,394	91.4	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 24,750,149	△ 36,620,763	△ 14.6	148.0	△ 47,891,260	△ 19.2	130.8
負 債 合 計	221,223,882	207,387,538	82.5	93.7	199,697,372	80.0	96.3
資 本 金	8,665,024	9,616,024	3.8	111.0	10,574,024	4.2	110.0
固有資本金	7,720,024	7,720,024	3.1	100.0	7,720,024	3.1	100.0
繰入資本金	945,000	1,896,000	0.8	200.6	2,854,000	1.1	150.5
組入資本金	0	0	0.0		0	0.0	
剰 余 金	30,423,128	34,303,229	13.6	112.8	39,396,429	15.8	114.8
資本剰余金	21,586,950	21,586,950	8.6	100.0	21,586,950	8.6	100.0
他会計負担金	9,000,000	9,000,000	3.6	100.0	9,000,000	3.6	100.0
県負担金	12,586,950	12,586,950	5.0	100.0	12,586,950	5.0	100.0
利益剰余金	8,836,178	12,716,279	5.1	143.9	17,809,479	7.1	140.1
減債積立金	0	0	0.0		0	0.0	
利益積立金	0	0	0.0		0	0.0	
建設改良積立金	5,700,000	8,700,000	3.5	152.6	12,700,000	5.1	146.0
当年度未処分利益剰余金	3,136,178	4,016,279	1.6	128.1	5,109,479	2.0	127.2
資 本 合 計	39,088,152	43,919,253	17.5	112.4	49,970,453	20.0	113.8
負 債 ・ 資 本 合 計	260,312,034	251,306,791	100.0	96.5	249,667,825	100.0	99.3

別表 5

經 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	5年度 比率	4年度 比率	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 220,734,897 249,667,825	88.4	90.8	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 28,932,928 249,667,825	11.6	9.2	%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 13,478,138 249,667,825	5.4	4.5	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 5,897,100 249,667,825	2.4	1.8	%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(※)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 230,292,587 249,667,825	92.2	93.7	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※)}} \times 100$ 220,734,897 230,292,587	95.8	96.9	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本(※)}} \times 100$ 220,734,897 243,770,725	90.6	92.4	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 28,932,928 5,897,100	490.6	525.3	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 28,919,098 5,897,100	490.4	525.4	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本(※)} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 3,079,863 232,890,736	0.0	0.0	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 3,079,863 224,436,216	0.0	0.0	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 3,079,863 26,051,092	0.1	0.2	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 3,079,863 500,179	6.2	61.3	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ 0 0	0.0	0.0	回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ 5,100,297 250,487,308	2.0	1.5	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益(営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用(営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$ 24,526,459 19,433,259	126.2	118.5	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ 24,526,459 19,426,162	126.3	118.6	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 3,079,863 19,318,241	15.9	16.7	%
19. 有効水量1m ³ 当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有効水量}}$ 1,069,062 55,115	19.4	17.9	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 3,079,863 0			千円
21. 職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 289 0			戸
22. 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 55.1 148.0	37.2%	35.6%	%

(※) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	当年度において、温泉供給収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。
	職員1人当たりの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当たりの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	温泉供給に係る費用が、どの程度温泉供給収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

簡易水道事業 業務実績比較表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度増減
行政区域内人口	人	67,083	67,464	68,007	68,435	△ 381
給水区域内人口	人	305	311	337	362	△ 6
計画給水人口	人	570	570	570	570	0
現在給水人口	人	305	311	337	362	△ 6
給水区域内人口に対する普及率	%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0
給水世帯数	戸	289	293	293	299	△ 4
総配水量	m ³	60,899	62,878	66,724	66,533	△ 1,979
有効水量	m ³					
有効率	%					
有収水量	m ³	55,115	57,659	61,387	61,212	△ 2,544
有収率	%	90.5%	91.7%	92.0%	92.0%	△ 1.2
配水管延長	m	10,358	10,358	10,358	10,358	0
一日最大配水量	m ³	302	308	309	309	△ 6
一日平均配水量	m ³	166	172	168	182	△ 6
1 m ³ 当り給水原価(A)	円	148.0	157.3	168.7	130.1	△ 9.3
1 m ³ 当り供給単価(B)	円	55.1	56.0	53.2	52.5	△ 0.9
1 m ³ 当り販売利益(B)-(A)	円	△ 92.9	△ 101.3	△ 115.5	△ 77.6	8.4
職員数(除く管理者)	人	0	0	0	0	0
うち臨時職員	人	0	0	0	0	0